

信州の防災意識

東日本大震災、県北部地震から1年

報告書

(2012年2月24～26日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

昨年3月11日の東日本大震災、東電福島第一原発事故、翌日未明の県北部地震から間もなく1年を迎える。大震災直後に言われた「未曾有」「想定外」が必ずしも事実ではないことが、検証により明らかになってきている。

政府、自治体は大震災を機に行政の防災計画を見直し、「減災」の考え方に沿ってハード、ソフト両面から対策が検討されている。

しかしいくら防災対策や工事を重ねても、自分の命を守る基本は「自助」であり、災害への備えが重要となる。大震災を受けて県民の防災意識は変わったのか。身を守る行動、心がけの実態はどうか。被災地復興への支援を含めて災害1年後の意識を探る。

◆調査の設計

▽調査対象	県内に住む20歳以上の男女800人
▽抽出方法	県内を東北中南の4地区に分け、さらに20代～70歳以上の6つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。
▽調査方法	個別電話聞き取り・RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施。コンピュータで無作為に発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。無作為に発生させた番号のうち、設定した年代・性の人を選び、目標の800人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
▽調査地点	19市9町6村（計34市町村）
▽調査時期	2012年2月24日～26日
▽有効回答	804人（男性 394人 女性410人）

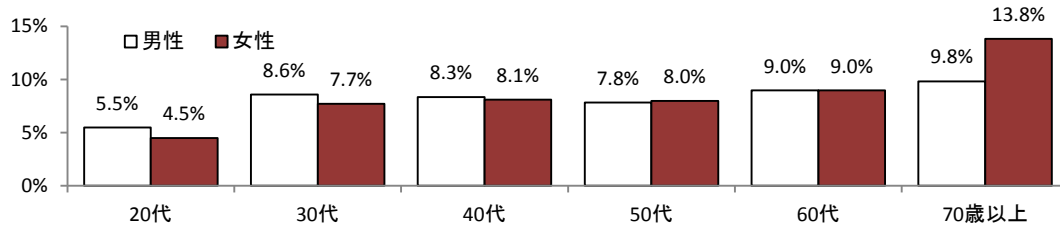
<注>①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

②文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

<サンプルの内訳>

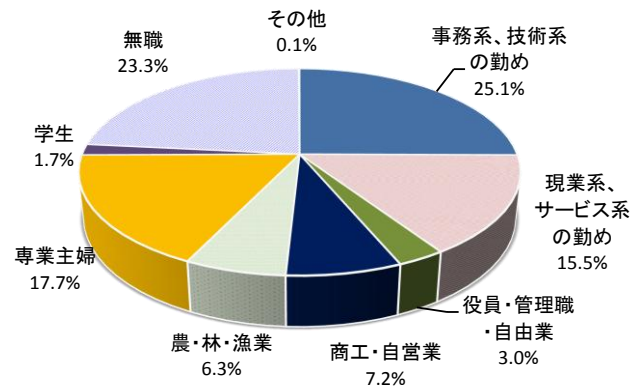
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	804	80	131	132	127	144	190
	100.0%	10.0%	16.3%	16.4%	15.8%	17.9%	23.6%
男性	394	44	69	67	63	72	79
	49.0%	5.5%	8.6%	8.3%	7.8%	9.0%	9.8%
女性	410	36	62	65	64	72	111
	51.0%	4.5%	7.7%	8.1%	8.0%	9.0%	13.8%



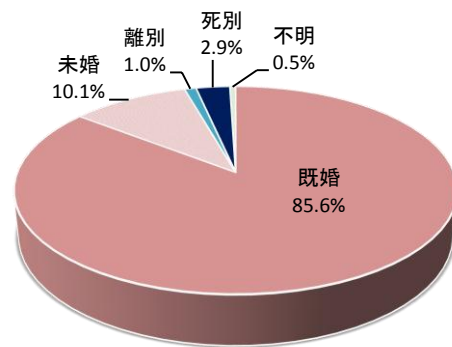
【職業】

事務系、技術系の勤め	202	25.1%
現業系、サービス系の勤め	125	15.5%
役員・管理職・自由業	24	3.0%
商工・自営業	58	7.2%
農・林・漁業	51	6.3%
専業主婦	142	17.7%
学生	14	1.7%
無職	187	23.3%
その他	1	0.1%



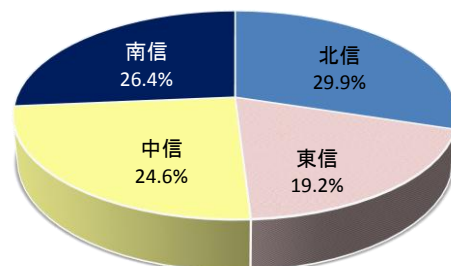
【結婚】

既婚	688	85.6%
未婚	81	10.1%
離別	8	1.0%
死別	23	2.9%
不明	4	0.5%



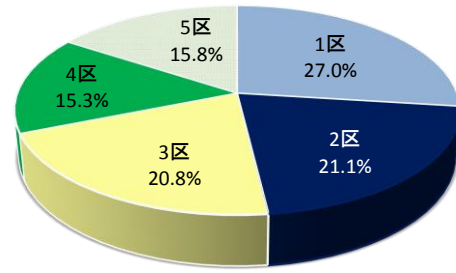
【地域】

北信	240	29.9%
東信	154	19.2%
中信	198	24.6%
南信	212	26.4%



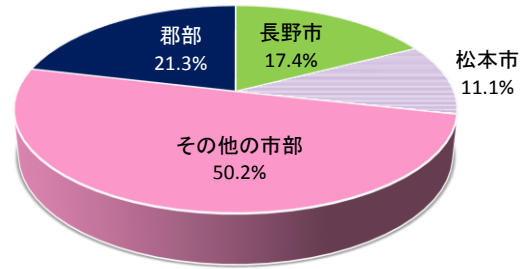
【選挙区】

1区	217	27.0%
2区	170	21.1%
3区	167	20.8%
4区	123	15.3%
5区	127	15.8%



【市郡】

長野市	140	17.4%
松本市	89	11.1%
その他の市部	404	50.2%
郡部	171	21.3%



II 調査のポイント

◆がれき（宮城・岩手県）の処理受け入れ、8割が前向き

東日本大震災で発生した宮城・岩手県のがれきの処理受け入れについて、県民の8割以上が「放射線量を検査して、国の基準以下ならば受け入れても良い」と答えている。政府が全国の自治体に協力を求めても、2月現在受け入れているのは青森県、山形県、東京都、静岡県島田市（試験焼却）に過ぎない。長野県も「慎重」姿勢だ。

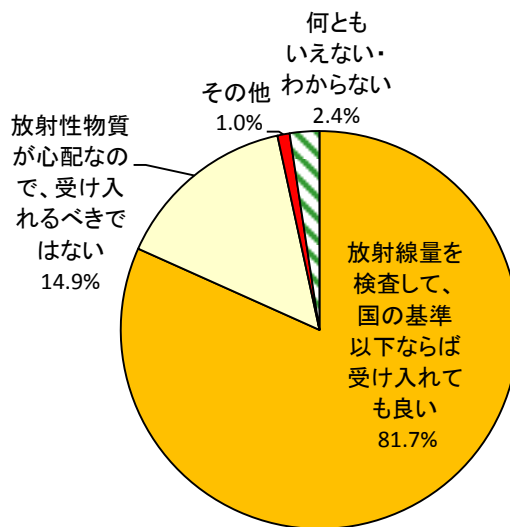
しかしこの調査で見ると、県民の受け入れ反対は強くなく復興支援の気持ちがかみ取れる。ただ具体化した場合は国の放射性廃棄物再利用の基準（廃棄物1キロあたり100ベクレル以下）と、焼却灰を埋め立て処理できる基準（焼却灰1キロ当たり8千ベクレル以下）が違う問題もあり、政府の明確な説明がないと進まないことが考えられる。

義援金や救援物資を送った人も88%に上る。がれき処理受け入れ肯定と併せ、被災地支援や復興に役立ちたいという気持ちが数字に表れている。

一方自助の観点からは大震災後に備えを「行った」「さらに進めた」が合わせて58%、「これまでも備えておりそれで十分だ」20%を加えると8割近くが何らかの対応をしている。しかし備えの内訳を見ると非常用グッズや避難方法などソフト面が中心で、ハードな耐火耐震工事は24%だった。

5月にも54基全部が止まる原発の今後については、「このまま全部を停止し、すぐに廃炉作業に着手するべきだ」の即停止が23%。条件付き再稼働容認は68%でそのうち「運転40年を過ぎたものから停止し、徐々に廃炉にするべきだ」と緩やかな脱原発を望む人が44%、「地震対策などの安全性を確認した後、再稼働をするべきだ」が24%だった。

原発が停止した場合の私たちの暮らしについて、火力・水力を増強して「現在の生活水準維持」が50%、代替エネルギー利用に時間がかかるので「生活水準の低下はやむをえない」は43%と、現在の生活レベル維持を望む層がやや多かった。



(注)がれきについて環境省の2月集計によると、処理が済んだのは宮城、岩手、福島3県分の5%。福島県分は福島県内処理の方向であり、今回の質問でも宮城・岩手県分に限定して聞いた。県内では千曲市議会が2月29日に被災地のがれきの受け入れを市に求める決議を全会一致で可決、県会も3月2日に「広域処理」の推進を求める意見書案を賛成多数で可決している。

Ⅲ 調査の概要

原子力発電

(問7～10)

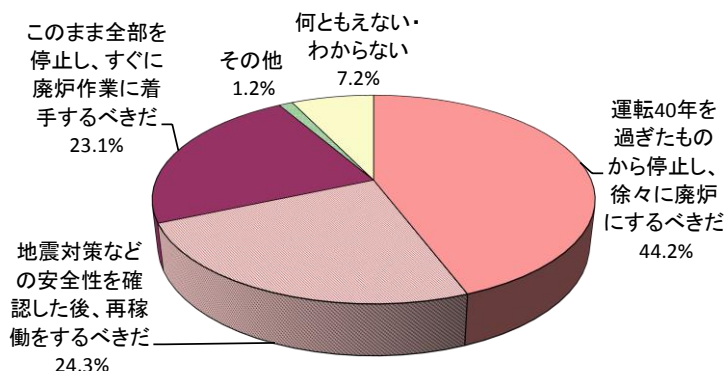
◆「徐々に廃炉」が44%

調査時では4月にも54基全部が止まると言われた原発の今後について、「即廃炉作業」「徐々に廃炉」「再稼働優先」の3つの選択肢から選んでもらった。一番多かったのは「運転40年を過ぎたものから停止し、徐々に廃炉にするべきだ」44%で、「地震対策などの安全性を確認した後、再稼働をするべきだ」24%、「このまま全部を停止し、すぐに廃炉作業に着手するべきだ」23%と、条件付き再稼働容認が大勢を占めた。

しかし「徐々に廃炉」と「即廃炉作業」を脱原発依存としてまとめれば67%となり、時期の違いがあるが3人に2人が脱原発依存志向と言える。

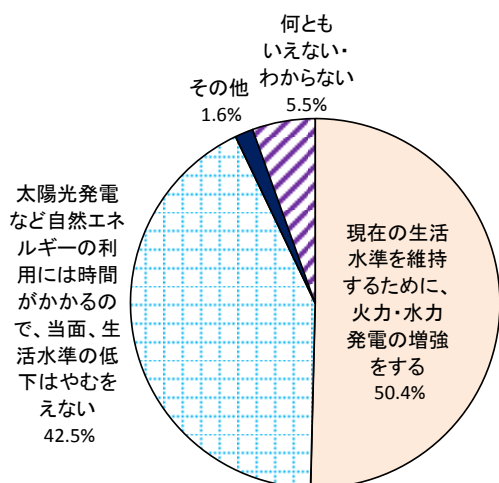
この傾向は年代、職業、地域からみてもほぼ共通だ。

(注) 昨秋の調査では中電浜岡原発に絞って聞いた。「このまま停止、将来は廃炉」が48%で「安全性確認後に再稼働」の19%を大きく上回った。選択肢、調査方法が違うので単純な比較は難しいが、再稼働容認派が増えているように見える。



◆現在の生活水準低下に抵抗感

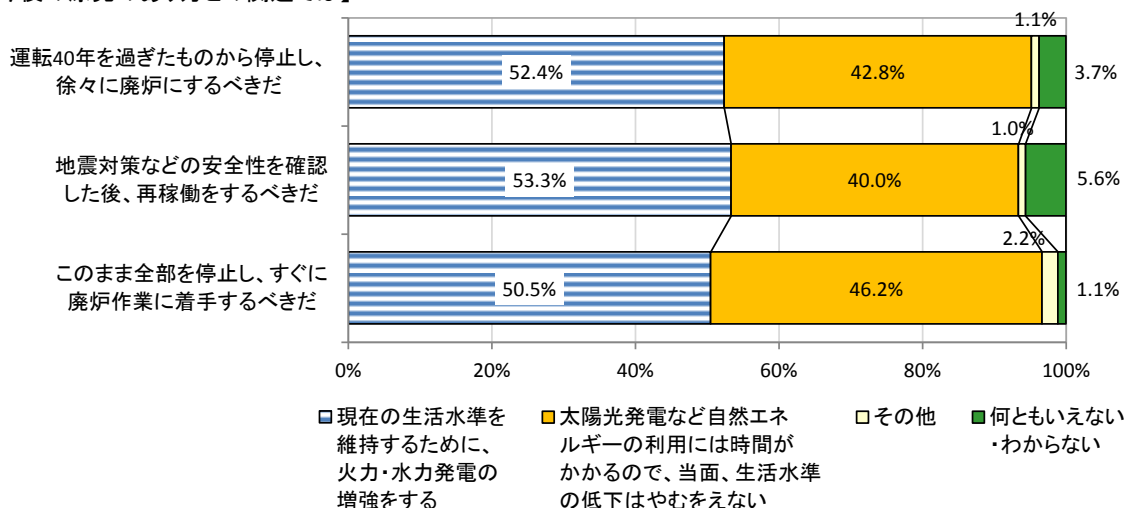
原発が停止した場合の暮らしのあり方について「現在の生活水準を維持するために、火力・水力発電の増強をする」50%、「太陽光発電など自然エネルギーの利用には時間がかかるので、当面、生活水準の低下はやむをえない」が43%と割れた。



20代、30代は生活水準低下容認がやや優位で、40代以上の水準維持優先と対照的な結果だ。地域別でも東信・中信は生活水準維持、南信は低下もやむなし、北信は両者二分と違いが見える。

前問で原発の即廃炉作業を選択した人でも、「生活水準を維持するために、火力・水力発電の増強」が半数で、生活水準の低下容認を上回る(下のグラフ)。原発が止まっても電力供給量確保を望み、生活水準低下には抵抗感があるようだ。

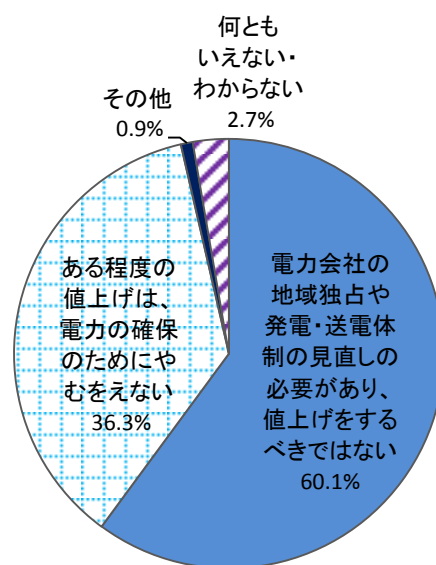
【今後の原発のあり方との関連では】



◆電気料金の値上げ、反対が6割

火力発電の燃料費増加により、電力会社に値上げの動きがあることに対し「電力会社の地域独占や発電・送電体制の見直しの必要があり、値上げをするべきではない」60%、「ある程度の値上げは、電力の確保のためにやむをえない」36%と、反対が容認を大きく上回った。

とりわけ役員・管理職、商工・自営業といった企業を預かる立場の人は75%以上が値上げに反対の意向だ。



◆原発「輸出は中止するべきだ」が過半数

昨年の国会で原発の輸出を可能にする「原子力協定」が民主、自民などの賛成で承認された。野田首相は就任直後、脱原発依存を表明したが輸出の方針は変えていない。この点について県民は「輸出は中止するべきだ」56%、「輸出は継続するべきだ」25%と、中止を求める人が継続の倍以上だ。

問7で原発再稼働優先を選んだ人は、輸出継続を支持(52%)だが、徐々に廃炉と即廃炉作業を選んだ人は圧倒的に「中止するべきだ」としている。

